

令和6年度農林水産関係補正予算の重点事項

総額 8,678億円

〔 公共：3,917億円
非公共：4,761億円〕

新基本計画推進集中対策：3,037億円
うち食料安保構造転換対策：2,537億円
物価高騰影響緩和対策：905億円
TPP等関連対策：2,449億円

I 新基本計画推進集中対策

1 地域農業を支える食料供給基盤の強化

① 共同利用施設の再編集約・合理化

400億円

- ・新たな食料・農業・農村基本計画の着実な実施による農業の構造転換の実現に向けて、老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援

② 農地の大区画化等の基盤整備〔公共〕

760億円の内数

- ・農地集積・集約化やスマート農業技術の導入を加速し、米の生産コストの大幅な削減等の生産性向上を図るため、農地の大区画化等を推進

2 食料安全保障の強化に向けた構造転換対策

(1) 過度な輸入依存からの脱却に向けた構造転換対策

＜海外依存の高い品目の生産拡大、輸入原材料の国産転換等＞

① 畑作物の本作化対策等〔一部公共〕

1,349億円の内数

- ・水田の畑地化や基盤整備を推進するとともに、畑地化等に向けて水田における麦・大豆、高収益作物、子実用とうもろこしの導入・定着を図るため、産地と実需者との連携の下、低コスト生産技術の導入等を支援
- ・麦・大豆について、作付けの団地化、機械・技術の導入、集出荷貯蔵施設の整備や民間主体の一定期間保管、商品開発等の取組を支援
- ・さとうきび、いも類、そば等の品目や地域に応じた生産性向上、サツマイモ基腐病対策、実需と連携した需要に応じた体制の構築等を支援するほか、糖価調整制度の安定運営に必要な経費を交付

(畑地化促進事業)

450億円

(農業農村整備事業)

461億円の内数

(畑作物産地形成促進事業)

160億円

(国産小麦・大豆供給力強化総合対策)

50億円

(産地生産基盤パワーアップ事業)

110億円の内数

(畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業等)

118億円

- ② 米粉の需要創出・利用促進対策 20億円
- ・米粉の特徴をいかした商品開発・製造、製粉企業・食品製造事業者の施設・機器の導入、米・米粉や米粉製品の利用拡大に向けた情報発信等の取組を支援
- ③ 加工・業務用野菜の生産拡大対策 6億円
- ・加工・業務用野菜の国産への切替えに向けて、サプライチェーンの強化に資する複数産地と実需者との連携を推進するため、集出荷データの連携、栽培実証、機械導入等を支援
- ④ 持続的な食料システムの確立 47億円
- ・食品製造事業者による産地連携、国産原材料の取扱量増加、生産性向上に向けた機械・新技術の導入、地域連携のプラットフォーム構築等を支援
- ⑤ 不測時に備えた食料供給体制強化対策 7億円
- ・総合的な備蓄体制の推進に向けた民間在庫や食料需給動向の調査、不測時における食料供給モデルの構築等を実施するほか、不測時に備えた消費者・食品事業者等による取組の必要性を周知

<生産資材の国内代替転換等>

- ① **みどりの食料システム戦略緊急対策** 38億円
- ・環境と調和のとれた食料システムの確立に向けて、モデル的取組の横展開や有機農業の取組拡大、地域資源の循環利用促進、環境負荷低減の取組強化のための新たな制度設計に必要な調査等を実施
- ② **国内肥料資源の利用拡大対策** 64億円
- ・国内肥料資源の利用拡大・広域流通に向けた堆肥等の高品質化・ペレット化等に必要な施設整備等を支援
- ③ **国産飼料生産・利用拡大緊急対策** (所要額)
133億円
- ・青刈りとうもろこし等の飼料作物の持続可能な生産・利用に向けた地域モデルの実証、飼料生産組織の体制強化、飼料作物の生産性向上、国産飼料の流通の促進や生産施設の整備等を支援
- ④ **乳用牛の長命連産性向上対策** 50億円
- ・従来型の乳量偏重の乳用牛から長命連産性の高い牛群構成への転換やその能力を発揮するための適切な飼養管理の普及促進に向けた取組等を支援
- ⑤ **燃油・資材の森林由来資源への転換等対策** 17億円
- ・木質バイオマスの収集・運搬の効率化、きのこの生産施設の省エネ化や生産資材導入、廃菌床を家畜の敷料に活用する林畜連携の取組等を支援
- ⑥ **養殖業体質強化緊急総合対策** 16億円
- ・配合飼料原材料である魚粉の国産化の取組や人工種苗の供給拠点の整備、養殖業者による協業化の取組等を支援

<輸出産地・事業者の育成・展開> [一部公共]

- ・国内生産事業者と現地販売事業者をつなぐ新たなサプライチェーンの構築、大規模輸出産地の形成、輸出向けHACCP等対応の施設・機器整備、農畜水産物の輸出対応型施設の整備等を支援 295億円

(2) 生産者の急減に備えた生産基盤の構造転換対策

<将来の生産者の減少に備えた経営構造への転換>

① 意欲ある農業者の経営発展の促進

- ・ 地域計画の早期実現に向けて、地域の中核となる担い手が農地引受力の向上や経営発展等に取り組む場合に必要な機械・施設の導入を支援 (担い手確保・経営強化支援事業) 27億円
- ・ 攻めの経営展開に意欲的に取り組む農業者を金融面から強力に支援するため、スーパーL資金・農業近代化資金について、貸付当初5年間の金利負担等を軽減 (担い手経営発展支援金融対策事業) 69億円

② 農地の集積・集約化の推進

80億円

- ・ 農地中間管理機構への貸借・農作業受委託を通じて、農地の集約化等に取り組む地域に対して協力金を交付

③ 次世代の担い手の確保・育成

- ・ 農業支援サービス事業体の育成・活動の促進、就農に向けた研修資金や経営開始資金の交付、円滑な経営継承や経営発展のための機械等の導入、農業教育の高度化、就労条件改善や産地間連携等による労働力確保、女性の労働環境整備、外国人材の受入体制強化等の取組を支援 (スマート農業技術・サービス事業の導入加速化) 100億円の内数
(新規就農者確保緊急円滑化対策等) 67億円
- ・ 新規漁業就業者の確保に向けた複数の指導漁業者の下での研修を含めた長期研修の実施、海技士の確保や海技資格の取得等を支援 (漁業担い手確保緊急支援事業) 5億円

<スマート技術等の実用化、サービス事業体の育成・確保>

- ① スマート農業技術・革新的新品種の開発・供給加速化 63億円
- ・スマート農業技術の開発・改良、技術導入に向けた栽培体系の確立や技術の運用方法の標準化、スタートアップ・中小企業による研究開発・事業化等を支援するとともに、農研機構の機能強化を推進
 - ・生産性向上に資する多収性品種、スマート農業推進に資する機械作業適性品種等の革新的新品種の開発や開発の加速化に向けた施設整備を実施
- ② スマート農業技術・サービス事業の導入加速化 100億円
- ・スマート農業技術を他品目に適応するための改良、農産物の生産・流通等の方式転換とサービス事業体の事業性の向上を合わせて図るモデル的な取組、サービス事業体の育成・活動の促進や事業環境の整備等を支援
- ③ 水産業のスマート化の推進 3億円
- ・水産業のスマート化に向けた伴走者の育成、漁業者等へのスマート機械導入支援のほか、太平洋クロマグロの流通管理・伝達の電子化等を推進
- ④ ムーンショット型農林水産研究開発事業 20億円
- ・持続可能な食料システムの構築等に向け、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題について中長期にわたる研究開発を実施

<省力化に対応した基盤の整備・保全> [公共]

- ・中山間地域等を含む多様な地域において、スマート農業技術に対応した整備、農業水利施設等の省力化や省エネ化、施設の集約・再編等による適切な保全管理等を推進 461億円の内数

<中山間地域等の振興>

- ① 中山間地域等対策 14億円
- ・中山間地域等において、地域における最適な土地利用構想の策定と実現に向けた取組、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成、農泊の取組、農家所得確保の計画策定と実践、離島の農産物等の需要開拓等を支援 このほか
関係中山間地域優先枠
95億円
- ② 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進 55億円
- ・侵入防止柵の整備、シカ・クマの捕獲対策の強化、森林におけるシカ捕獲に必要な条件整備、集落の体制強化、ジビエ利活用を含め国民理解の醸成を図るための情報発信を支援

(3) 国民一人一人の食料安全保障の確立に向けた食料システムの構造転換対策

- ① 食料・生産資材の安定的なサプライチェーンの確保 3億円
- ・国内生産で国内需要を満たせない食料・生産資材の輸入先国でのサプライチェーンの強靱化等に向けた投資可能性調査や、野菜種子の国内外の採種地開拓や国内における効率的な採種技術の開発・実証等を支援
- ② 合理的な価格の形成 6億円
- ・合理的な価格の形成に向けて、コスト構造や取引価格等の調査、コスト指標の活用等に関する実証、消費者等の理解醸成を図る取組等を実施
- ③ 円滑な食品アクセスの確保と食品ロス削減 38億円
- ・物流の標準化、デジタル化・データ連携、モーダルシフト、ラストワンマイル配送等の取組や必要な設備等の導入、中継共同物流拠点の整備等を支援
 - ・円滑な食品アクセスの確保に向けた地域の関係者が連携する体制づくり、食品提供の質・量の充実等に向けたフードバンク・こども食堂等の取組を支援
 - ・食品ロス削減に向けた食品企業による未利用食品の寄附促進を図るための物流事業者等との連携等を支援

Ⅱ 物価高騰等の影響緩和対策

- | | |
|--|-------|
| ① 施設園芸等燃料価格高騰対策 | 29億円 |
| ・ 計画的に省エネルギーに取り組む産地を対象に、農業者と国で基金を設け、燃油・ガスの価格が一定の基準を超えた場合に補填金を交付 | |
| ② 漁業経営セーフティネット構築事業 | 321億円 |
| ・ 燃油・配合飼料の価格が一定基準を超えて上昇した場合に、漁業者等と国による積立金を原資として、漁業者・養殖業者に対して補填金を交付 | |
| ③ 金融支援対策 | 125億円 |
| ・ 物価高騰等の影響を受けた農業者等に対して円滑な資金の融通を行うために必要な補給金を日本政策金融公庫に交付 | |
| ④ 和牛肉需要拡大緊急対策 | 170億円 |
| ・ 物価高騰に伴い需要が低迷している状況を踏まえ、食肉事業者等が行う和牛肉の販売促進等を支援 | |

Ⅲ 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施

(1) 輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施

- ① 輸出産地・事業者の育成・展開〔一部公共〕（再掲） 295億円
- ・国内生産事業者と現地販売事業者をつなぐ新たなサプライチェーンの構築、大規模輸出産地の形成、GFPを活用した輸出事業者への伴走支援の取組、畜産物輸出コンソーシアムによる商流構築等を支援
 - ・輸出向けHACCP等対応の施設・機器整備、農畜水産物の輸出対応型施設や卸売市場の整備等を支援
- ② オールジャパンでのマーケットイン輸出の取組強化 63億円
- ・認定品目団体やJETRO・JFOODOが連携して行う海外の新市場開拓、インバウンドによる食関連消費の拡大、食品産業の海外展開等を支援
- ③ 輸出促進に向けた環境整備 17億円
- ・輸出先国における残留農薬基準の設定加速化、HACCP対応施設の認定や国際的認証の取得、優良品種の海外流出防止や模倣品対策等を支援
 - ・加工食品の国際標準化対応や我が国の規格認証の普及、フードテックを活用したビジネスモデルの実証等を支援
 - ・基幹的な輸出物流ルートの構築や地方港湾等の活用に向けたモデル実証、輸出物流構築に必要な設備・機器導入、施設利用等を支援
- ④ 海外での輸出支援体制の確立 13億円
- ・海外現地で輸出事業者等を包括的に支援する輸出支援プラットフォームの活動の促進と併せ、水産バリューチェーン構築等の取組を支援

(2) 国際競争力のある産地イノベーションの促進

① 産地生産基盤パワーアップ事業 110億円

- ・収益力強化に計画的に取り組む産地を総合的に支援するほか、産地と連携する輸出事業者等の拠点施設の整備、果樹や茶の改植、生産基盤の強化等を支援

② 加工施設再編等緊急対策事業 15億円

- ・農畜産物の加工施設について、再編合理化を通じたコスト削減の取組、需要の大きい加工品への転換を図る取組等を支援

③ 食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業 123億円

- ・安定的な食肉供給基盤の確保や広域の生乳需給調整機能の強化等のための食肉処理施設や乳製品加工施設の再編・高度化等を支援

④ 水田の汎用化・畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進 [公共] 760億円の内数

- ・高収益作物を中心とした営農体系への転換に向けて、排水改良等による水田の汎用化・畑地化、区画拡大、畑地かんがい施設の整備等による畑地・樹園地の高機能化等を推進

(3) 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

① 畜産クラスター等による生産基盤の維持・強化 (畜産クラスター事業等) (所要額)

- ・飼料等の生産基盤強化、新規就農の推進に必要な機械導入・施設整備、高齢の繁殖雌牛から優良な繁殖雌牛への更新、省力化に資するICT関連機械の導入等を支援

371億円
(畜産生産性向上等緊急支援対策)
64億円の内数

② 国産チーズの競争力強化対策 (所要額)

- ・酪農家による原料乳の高品質化、乳業メーカーのチーズ生産拡大・高付加価値化、チーズ工房等の生産性向上に必要な施設整備等を支援

103億円の内数

③ 草地整備の推進 [公共] 760億円の内数

- ・畜産クラスター計画を策定した地域での効率的な飼料生産に資する草地整備を推進

(4) 国産材の国際競争力の強化及び国産材供給力の強化・国産材への転換

① 林業・木材産業国際競争力強化総合対策〔一部公共〕 459億円

- ・林業・木材産業の国際競争力の強化や国内需要の拡大を図るため、林業・木材産業の体質強化に向けた取組等を総合的に支援

ア 林業・木材産業の生産基盤強化〔一部公共〕 111億円

(森林整備事業)
305億円

- ・路網の整備・機能強化、再造林の低コスト化、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備、物流効率化等を支援

イ 林業のデジタル化・イノベーションの推進 5億円

- ・林業機械の自動化・遠隔操作化技術や木質系新素材の開発・実証、森林資源情報のデジタル化を支援

ウ 建築用木材供給・利用の強化 30億円

- ・木造公共建築物の整備、JAS構造材の利用実証や供給体制構築、CLT等に係る技術開発や建築実証、外構部の木質化の推進等を支援

エ 木材需要の創出・輸出力の強化 3億円

- ・日本産木材製品のプロモーション活動、輸出先国のニーズに対応した製品・技術開発、特用林産物の輸出拡大等を支援

オ 林業の担い手の育成・確保 6億円

- ・林業における新規就業者への体系的な研修、労働安全衛生装備・装置の導入等を支援

(5) 持続可能な収益性の高い操業体制への転換

① 水産業競争力強化緊急事業 222億円

- ・新たな魚種・漁業、兼業・協業化、マーケットイン型の養殖業など、収益性の高い漁業構造への転換に向けた実証的取組を支援

- ・省力化機器の導入やリース方式による漁船・漁具の導入、太平洋クロマグロの放流・混獲回避、共同利用施設及び漁港施設の整備、養殖用生餌の安定調達、遊漁船の安全性向上の取組等を支援

IV 持続可能な成長に向けた農林水産施策の推進

(1) 畜産・酪農経営の安定や家畜伝染病、病害虫等への対応強化

- | | |
|--|-------------------|
| ① 鶏卵生産者経営安定対策事業 | (所要額)
52億円 |
| ・鶏卵価格が低落した場合に価格差を補填するとともに、更に価格が低落した場合に鶏舎を空けて需給改善を図る取組に対して奨励金を交付等 | |
| ② 脱脂粉乳の在庫低減・需要拡大 | (所要額)
103億円の内数 |
| ・生乳需給及び酪農経営の安定に向け、脱脂粉乳の在庫低減や牛乳・乳製品の需要拡大等を支援 | |
| ③ 家畜伝染病・家畜衛生対策 | 91億円 |
| ・家畜伝染病予防法に基づき、殺処分をした家畜等に対する手当金や、都道府県の防疫措置等に対する負担金を交付するほか、家畜伝染病等の発生予防とまん延防止のための国内防疫体制や水際対策の強化、遠隔診療による獣医療提供体制の整備等を支援 | |
| ④ 重要病害虫の侵入・まん延防止 | 6億円 |
| ・我が国への侵入・まん延リスクが高まっている重要病害虫に対し早期発見・早期防除等の取組を支援 | |

(2) 花粉症対策等の推進

- ① 花粉症解決に向けた緊急総合対策 [一部公共] 57億円
- (林業・木材産業国際競争力強化総合対策)
459億円の内数
- ・国民の4割以上が患っている花粉症が深刻な社会課題となっている中、国民の安全・安心の観点から、花粉症対策を総合的に推進
- ア スギ人工林の伐採・植替え等の加速化 15億円
- ・スギ人工林伐採重点区域における伐採・植替えの一貫作業・路網整備の推進や森林所有者への働きかけを支援
- イ スギ材需要の拡大 15億円
- ・住宅分野におけるスギ材の利用促進、集成材工場・保管施設等の整備、需要拡大に向けた機運醸成を支援
- ウ 花粉の少ない苗木の生産拡大 19億円
- ・官民を挙げた花粉の少ない苗木の増産体制の整備、苗木生産や品種開発の期間を短縮する革新的技術の開発を支援
- エ 林業の生産性向上及び労働力の確保 5億円
- ・意欲ある木材加工業者に対する高性能林業機械の導入、他産業・他地域との連携による労働力確保等を支援
- オ 花粉飛散量の予測の高度化・飛散防止 3億円
- ・森林資源情報の高度化、スギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査の実施を支援
- カ スギ花粉米の実用化 0.2億円
- ・スギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証の取組を推進
- ② 森林病虫害等被害拡大防止緊急対策 7億円
- ・松くい虫やナラ枯れの被害拡大地域における被害木駆除を推進

(3) 増大するリスクにも対応した漁業経営の実現

- ① 漁業収入安定対策事業 225億円
- ・計画的に資源管理等に取り組む漁業者・養殖業者を対象として、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策（積立ふらす）を実施
- ② 不漁に対応した操業体制緊急構築実証事業 5億円
- ・海洋環境の変化等による不漁に対応した、養殖転換や漁法・対象魚種の複合化・転換など新たな操業体制の構築に向けた実証的取組等を支援
- ③ 漁場環境の復旧・回復 7億円
- ・漁業者等が実施する藻場・干潟等の環境・生態系の保全対策など漁場環境の復旧・回復の取組を支援
- ④ 海業の全国的な展開 2億円
- ・海業の全国展開に向け、海業の立ち上げに必要な実証調査やモデルづくり、地域において漁業者等が海業に一步を踏み出すための取組を支援
- ⑤ 韓国・中国等外国漁船操業対策 27億円
- ・我が国水域において漁業者が行う、外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援
- ⑥ 沖縄外国漁船操業対策 25億円
- ・日台民間漁業取決め水域等において沖縄の漁業者が行う、外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援
- ⑦ 赤潮対策 20億円
- ・赤潮が発生する海域において、広域的かつ機動的なモニタリングや赤潮発生抑制、貝類の複合養殖等の実証、避難漁場の調査・整備、生け簀の大型化など被害軽減に資する取組を支援

(4) 国際協力の推進

- ・途上国の農林水産分野への支援を通じた、我が国の農業関連企業の海外展開の促進、食料安全保障の確保、カーボンニュートラルの推進 7億円

V 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進

- | | |
|---|----------------|
| ① 農業水利施設、ため池等の対策 [公共] | 1,116億円 |
| <ul style="list-style-type: none">・農業用ダムの洪水調節機能の強化や田んぼダム等流域治水の取組を推進するほか、農業水利施設等の安定的な機能発揮、老朽化対策及び豪雨・地震対策、防災重点農業用ため池の防災工事等を推進 | |
| ② 治山施設の設置等による対策 [公共] | 310億円 |
| <ul style="list-style-type: none">・豪雨・地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、山地災害危険地区や氾濫した河川上流域等において、流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を推進 | |
| ③ 森林整備による対策 [公共] | 201億円 |
| <ul style="list-style-type: none">・森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、道路など重要なインフラ施設周辺や氾濫した河川上流域等での間伐、再造林、幹線となる林道の開設・改良等の対策を推進 | |
| ④ 漁業地域の対策 [公共] | 280億円 |
| <ul style="list-style-type: none">・切迫する地震・津波等の自然災害や激甚化・頻発化する台風・低気圧災害による被害を未然に防止するため、漁業地域において岸壁の耐震化対策、防波堤の耐浪化対策、漁港施設の老朽化対策等を推進 | |
| ⑤ 海岸堤防等の対策 [公共] | 28億円 |
| <ul style="list-style-type: none">・南海トラフ地震等の大規模地震が想定される地域での堤防の補強、嵩上げ等による津波・高潮対策や、老朽化が進行した海岸保全施設の修繕・更新を支援 | |
| ⑥ 卸売市場施設の対策 | 2億円 |
| <ul style="list-style-type: none">・自然災害時にも継続的に生鮮食料品等を供給できるよう、卸売市場の耐震化、耐水化、耐風化等の整備を支援 | |
| ⑦ 園芸産地における対策 | 3億円 |
| <ul style="list-style-type: none">・自然災害時のハウスの損壊、停電等に備えるため、共同の事業継続計画を策定した産地における災害発生時の事業の継続に必要な体制整備や、計画に基づく対策の実施を支援 | |

(2) 令和6年能登半島地震、令和6年9月の豪雨等による災害被害の復旧・復興

① 災害復旧等事業 [公共]

716億円

- ・被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施・支援

② 令和6年能登半島地震及び令和6年9月の豪雨への対応

ア 農業機械・施設等の再建、営農再開に向けた支援

(農地利用効率化等支援交付金のうち被災農業者支援タイプ)

- ・被災した農業機械、農業ハウス・畜舎等の再建・修繕、浸水のあったほ場の農作物残さの処理等の営農再開に向けた取組を支援

2億円

(持続的生産強化対策事業のうち産地緊急支援対策)

7億円

イ 被災木材加工流通施設等緊急復旧対策

1億円

- ・被災した木材加工流通施設の復旧・整備等を支援

ウ 水産業共同利用施設、漁船等の復旧

5億円

- ・被災した水産業共同利用施設の整備、漁船・漁具の導入等を支援